

環境保全活動（エコオフィス計画）の実績

1 対象範囲（施設）

- (1) 市長部局：本庁舎、新都心銘対庁舎、喜納ビル、首里支所、真和志支所、小祿支所、やぎ第二ビル、クリーン推進課事務室、埋立・汚水処理場、し尿処理施設、那覇市民会館
土木管理事務所、歴史博物館
- (2) 教育委員会：教育委員事務局（現在はとまりんへ移転）、各学校給食センター、各図書館・公民館、小学校36校、中学校17校
- (3) 上下水道局：上下水道局庁舎
- (4) 消防：中央消防署、西消防署、松尾出張所、安謝出張所、小祿出張所、真和志出張所、首里出張所、国場出張所

※第3期計画からの拡大施設については、下線により表示

2 削減目標及び削減率（H21年度とH23年度の比較）

項目 部局名	温室効果ガス (kg-CO2)	温室効果ガス算定基礎項目							その他の資源等			
		電気 (kwh)	ガソリン(l)	軽油(l)	都市ガス(m ³)	LPGガス(kg)	灯油(kg)	A重油(kg)	水(m ³)	紙(㎡)	ごみ(kg)	
市長部局	H23	6,014,398	6,019,688	67,223	35,663	13,208	15,290	27,308	—	119,424	32,401	182,555
	H21	6,913,182	6,988,032	68,419	65,350	9,776	14,495	33,814	—	120,565	31,607	527,589
	削減率	-13.0%	-13.9%	-1.7%	-45.4%	35.1%	5.5%	-19.2%	—	-0.9%	2.5%	-65.4%
	削減目標	-18.2%	-19%	-8%	-8%	-4%	-8%	-8%	—	-5%	-5%	-5%
教育委員会	H23	17,331,557	16,642,259	23,301	5,030	135,985	12,694	167,773	393,802	506,812	53,250	662,824
	H21	17,279,196	16,435,786	13,278	4,977	103,750	17,541	157,658	404,398	497,441	58,145	692,745
	削減率	0.3%	1.3%	75.5%	1.1%	31.1%	-27.6%	6.4%	-2.6%	1.9%	-8.4%	-4.3%
	削減目標	-7.9%	-2.7%	8.5%	-1.5%	-5.5%	-0.2%	-1.1%	-33.0%	-9.5%	-5.4%	-3.3%
上下水道局	H23	630,250	620,696	20,435	128	454	—	—	—	5,012	2,304	4,719
	H21	633,289	610,505	25,174	—	535	—	—	—	3,343	2,156	5,581
	削減率	-0.5%	1.7%	-18.8%	—	-15.1%	—	—	—	49.9%	6.9%	-15.4%
	削減目標	-5.0%	-5%	-5%	—	-2.5%	—	—	—	-2.5%	-5%	-6%
消防	H23	1,221,848	1,005,740	69,480	33,712	8,418	548	3,040	—	7,931	1,800	21,860
	H21	1,151,910	969,571	62,265	30,135	5,699	874	2,765	—	9,843	2,077	20,915
	削減率	6.1%	3.7%	11.6%	11.9%	47.7%	-37.3%	9.9%	—	-19.4%	-13.3%	4.5%
	削減目標	-6.1%	-7.2%	—	—	-3.5%	-2.7%	-2.7%	—	-3.5%	-3.7%	-2%
合計（H23年度）	25,198,053	24,288,383	180,439	74,533	158,065	28,532	198,121	393,802	639,179	89,755	871,958	
合計（H21年度）	25,977,577	25,003,894	169,136	100,462	119,760	32,910	194,237	404,398	631,192	93,985	1,246,830	
削減率	-3.0%	-2.9%	6.7%	-25.8%	32.0%	-13.3%	2.0%	-2.6%	1.3%	-4.5%	-30.1%	

※削減目標については、部局ごとに設定している。H21を基準年度とし、H27を目標年度としている。

※本庁舎(仮庁舎)及び銘対庁舎における電気量及び料金の削減状況

本庁舎	H23	¥23,909,018	997,260 kwh	銘対庁舎	H23	¥15,463,931	711,929 kwh
	H21	¥41,213,479	1,594,928 kwh		H21	¥14,611,530	712,051 kwh
削減状況		¥-17,304,461	-597,668 kwh	削減状況		¥852,401	-122 kwh

3 総括

総括	<p>平成23年度実績は、那覇市エコオフィス計画（第3期計画）の最初の年度である。削減目標数値は、平成21年度を基準とし平成27年度を目標年度として定めている。第3期計画から教育委員会が対象を拡大した。全体としてみるとエネルギー等の削減は進んでいると考える。</p> <p>市長部局においては、首里支所庁舎の新庁舎への移転に伴いエネルギー効率が良くなったことや職員の省エネ対策、又は、リサイクルプラザの業務委託による対象施設から抜けたことなどが削減に大きく影響しているが、それ以外の部局では、ほぼ横ばいのまま推移している。</p> <p>設備変更等が削減の大きな要因であるので、目標達成のためには不可欠な要素ではあるが、職員一人ひとりのエコ活動が今後の更なる削減につながるよう、引き続きエコオフィス計画の推進に努めていきたい。</p>
----	---

4 各部局の考察及び所見（表2に関する所見）

部局名	考察及び所見
市長部局	<p>①電気について 電気使用量については、大幅な削減が実行できている。これは首里支所の新庁舎に移転したことが要因である（首里支所だけを比べると約60%の削減につながっている）。</p> <p>②ガソリン及び軽油について ガソリン・軽油の減については、職員の努力や業務委託等のため対象施設から外れたことが要因と考えられる。</p> <p>③都市ガス及びLPガスについて 都市ガスの増については、新首里支所の空調設備が都市ガス利用のためと考えられる。 LPガスについては、対象施設の減のためと考えられる。</p> <p>④その他の資源について 水道使用量やごみ排出量に関しては目標を達成している。特にごみの排出量については職員の努力によるものと考えられる。 紙使用量については業務の増大にも起因すると思われるが、今後もさらなる紙使用削減のために、エコチェックによる取り組みを推進していきたい。</p>
教育委員会	<p>①電気について 小中学校における実績増。</p> <p>②ガソリンについて 小中学校への公用車をH21年度からH23年度までに53台配置（H21年度12台、H22年度20台、H23年度21台）による増。</p> <p>③都市ガスについて 事務局がH22.1月よりとまりんへ移転、とまりんの空調は都市ガスを利用しているため増。また、小規模調理場の新設に伴う増。</p> <p>④水について 学校給食センターと小中学校における実績増。</p> <p>⑤紙・ごみについて 両面コピー、裏紙使用、電子管理の推進による削減。</p>
上下水道局	<p>①電気使用量・都市ガス エコチェック票の項目に加えたことにより、各課での空調のオートルーバーの活用・不要な照明の消灯等、職員の意識の向上も影響していると思います。 また、コミュニティルームの利用団体が大きく減少したことにより、照明の電力が大きく減少する原因となりました。 都市ガス使用も、それに伴い減少していると考えられます。</p> <p>②ガソリン使用量 平成21年度に3台の車両の買い替えがあり、当年度も引き続き燃費の向上による使用量の減少があったと思われます。 また、エコドライブ推進及びハイブリッド車の利用も原因のひとつと考えられます。</p> <p>③水道（上水道）使用量 平成23年度に、庁舎の再生水設備の故障があり、再生水タンクへ緊急措置として上水を補給することが何度かあり、上水使用量の増加につながったものとみられます。 再生水設備についてはすでに修繕が済んでおり、次年度からは水道使用量の削減ができるよう、引き続き節水に努めます。</p> <p>④ごみ排出量 各課にてゴミの分別化・資源化を図っていますが、平成23年度は増加してしまいました。 引き続き、雑がみの資源化等と呼びかけたいと思います。</p> <p>⑤OA用紙の増加について 平成23年度はわずかですが削減に成功しました。引き続き裏紙の利用・ミスコピー防止等、呼びかけていきたいと思います。</p> <p>上下水道局の総括 平成23年度は電気使用量・ガソリン・都市ガス・OA用紙の使用量の削減ができました。 しかし上水及びごみ排出量の項目では目標達成に至っておらず、平成24年度はすべての項目で目標を達成できるよう、引き続き職員への呼びかけを続けていきたいと思います。</p>
消防	<p>①電気使用量 消防本部庁舎において講堂使用（貸出に伴い）、クーラー、照明及びエレベーターの稼働率が上がったことによる増と思われる。 （本部庁舎以外の署所については、昨年度より減少。節電の成果が確認できた。）</p> <p>②ガソリン・軽油使用量（削減対象外） ガソリン及び軽油は、消防車及び救急車の燃料である。 救急車の出動件数増加及び訓練等による消防車の使用に伴い、使用量が増加したと思われる。 （ポンプ、クレーン、はしごを操作する際もエンジンをかけるため。）</p> <p>③都市ガス・LPガス使用量 都市ガスについては、使用量増（入浴、調理が主に影響）が原因と考えられる。 LPガスについては、LPガスを使用している安謝出張所及び国場出張所の職員数が少ない（一班の人数安謝4人、国場3人）こともあるが、職員の節約意識向上等により、減少したと思われる。</p> <p>④水使用量 職員の節約意識向上が表れたものと推測される。</p> <p>⑤ごみ排出量 ごみ収集業務委託業者から提出された資料（データ）を元に集計。 職員のごみ減量の意識向上の成果が表れたものと思われる。</p> <p>⑥紙使用量 紙使用量については、管財課への払い出し依頼データを参照している。 大幅な増加に思われたが、過去のデータを参照すると、隔年で似たような数値となっていたため、一括払い出しによる在庫数に影響された数値となっている模様。なお、裏紙使用及び両面印刷は浸透しつつある。</p>